



巻 頭 言

農産物自由化と農薬悪者論の中で

三共株式会社 常務取締役 高橋 省吾

コメの市場開放問題は、7月中旬にロンドンで開催されるサミット（主要先進国首脳会議）で大きな山場を迎えるであろうと観測されている。国内では「食糧安保論」の立場からコメの自由化を阻害する動きが根強い中で、「コメ市場の部分開放」を容認する発言も盛んに報じられるようになった。今後、コメの市場開放論議は一段と深まっていくとともに、「一粒たりとも入れない」という食糧安保論に様々の方面から議論が投げかけられそうである。

農林水産省の試算によると、わが国のカロリー自給率は、1987年に49%にまで低下し、欧米先進国が自給率を向上させている中で際立って低くなっている。また、穀物自給率も先進国の中では最低であり、1988年には30%にまで落ち込んだ。

コメ市場の部分開放が実施され、農産物の自由化が一層進んだ場合、日本の農業にとって何が一番大きな課題になるであろうか。それは労働生産性をより一層高め、低コスト化を図り安い輸入米に対抗できる国際競争力をつけることである。その努力は農林水産省の指導のもとで精力的に進められている。日本植物調節剤研究協会においても、今日まで低コスト農業を確立するために、雑草防除の合理化、省力化を目標に指導的な役割を担ってこられた。現在上市されている除草剤が、低コスト農業に大いに貢献してきたことは周知の通りである。

水田除草剤の使用により、労働生産性がどのように向上したかを水稲作付け面積、除草労力の節減時間および労賃から算出した統計によると、除草経費節減金額は、1961年度で362億円、

1989年度では実に10,302億円となり、この28年間で労働生産性は約29倍向上したことになる。除草剤が果たした役割がいかに大きいか、改めて認識させられる。

農薬は肥料、農業機械と並び農業生産に欠くことのできない生産資材であると考えるが、今だに農薬バッシングの嵐は収まりそうもない。農薬のマイナス面のみが宣伝され、消費者に不安感をいだかせているように思われる。

国連の推計によると、2000年の世界人口は約62億人に達する。農薬を使用しなかった場合、人口増加による食糧不足をどのような手段で解決するのだろうか。慢性的な食糧不足が開発途上国を襲っており、安定的に食糧を供給することは、今や一国だけの問題ではなく、世界的規模で解決すべきもの考える。

全く農薬を使用しなかった場合、実際にどれだけの収穫減になるかについては、米国で調べられており、水稲では約50%減収すると報告されている。わが国でも農薬工業会が安全広報対策事業の一環として、水稲、リンゴ、トマト等の8作物について、日本植物防疫協会に委託し、全国各地で調査を始めており、その結果は関係方面から注目されているところである。

今後も農薬は食糧を安価に、かつ安定して供給するためになくてはならない生産資材と思われるが、環境へのインパクトを極力抑え、安全性の高い農薬を開発していくことが、益々重要な研究課題になると考える。このような資材を提供し、かつ創造する産業に従事する喜びは、これからが本番となろう。